

# インドネシア

Republic of Indonesia

	2010年	2011年	2012年
①人口: 2億 3,764万人(2010年)			
②面積: 191万 931 km <sup>2</sup> (2011年)			
③1人当たり GDP: 3,562.6米ドル (2012年)			
④実質 GDP 成長率(%)	6.1	6.5	6.2
⑤消費者物価上昇率(%)	7.0	3.8	4.3
⑥失業率(%)	7.1	6.6	6.1
⑦貿易収支(100万米ドル)	30,627	34,783	8,417
⑧経常収支(100万米ドル)	5,144	1,685	△ 24,183
⑨外貨準備高(100万米ドル)	96,207	110,123	112,781
⑩対外債務残高(100万米ドル)	118,624	118,642	126,119
⑪為替レート(1米ドルにつき、 ルピア、期末仲値)	8,991	9,068	9,670

【注】⑩: 公的債務のみ。

【出所】①～⑥: インドネシア中央統計局(BPS), ⑦～⑪: インドネシア中央銀行

2012年のインドネシア経済は、民間消費が堅調に推移するとともに投資が原動力となり、実質 GDP 成長率は 6.2%を記録した。2013年も内需が経済成長を牽引するとみられるが、投資の伸びは鈍化し、輸出は低迷が続く見通し。人件費の高騰等による事業コストの上昇、通貨ルピア安の進行等を不安視する向きも多い。政府は、予算指標で 6.8%としていた 2013年の成長率の見通しを、5月に国会に提出した補正予算案では 6.2%に下方修正した。かかる状況でも、進出日系企業からは業況の上向きや好況の持続を予想する声が多く聞かれる。

## ■ 民間消費、投資が経済成長の原動力に

2012年の実質 GDP 成長率は 6.2%となり、前年の 6.5%からは低下したものの、依然 6%台を維持し堅調だった。2012年は、民間消費が堅調に推移したことに加え、投資が好調だったことが成長を牽引した。民間最終消費支出は、前年の 4.7%増を上回る 5.3%増となり、堅調な伸びがみられた。輸出は 2.0%増となり、前年の 13.6%増から大幅に減速した。国内総固定資本形成は企業の設備投資の活発化などに伴い、前年の 8.8%増から拡大し、9.8%増と好調だった。四半期ごとの実質 GDP 成長率は、第 1 四半期の 6.3%に続いて、6.4%、6.2%、6.1%と徐々に低下した。欧州、中国、インド向けを中心に輸出が大きく減速したことが影響しており、特に第 3 四半期の輸出は前年同期比 2.6%減と落ち込んだ。

業種別では、全 9 業種でプラスとなった。成長率が最も高かった運輸・通信は 10.0%増と、前年に続き 2 桁台を維

持したが伸びはやや鈍化した。以下、商業・ホテル・レストラン(8.1%増)、建設(7.5%増)、金融・不動産・企業サービス(7.2%増)、電気・ガス・水道(6.4%増)の順だった。製造業は 5.7%増で、前年の 6.2%増と比べて伸びが鈍化した。また、農林・水産(4.0%増)、鉱業・採掘(1.5%増)は低い伸びにとどまった。

2013年の実質 GDP 成長率については、政府は予算指標において 6.8%としている。しかし、昨今、ルピア安などによる財政圧迫の懸念から、5月に国会に提出した補正予算案では同成長率を 6.2%に下方修正した。各機関の実質 GDP 成長率見通しは、2013年 4 月時点で世界銀行が 6.2%、アジア開発銀行が 6.4%、OECD が 6.2%としているほか、インドネシア中央銀行は 6.2～6.4%としている。2013年第 1 四半期は、民間消費が堅調だったものの、総固定資本形成(投資)の伸びが鈍化した影響で、成長率は前年同期比 6.0%だった。

大手格付け機関のフィッチは 2011年 12月に、ムーディーズは 2012年 1月にインドネシア・ソブリン債の格付けを投資適格に引き上げ、その後は評価を変えていない。一方で、S&P は投資適格の 1 ランク下の評価を維持してきたが、2013年 5月、格付け見通しを「ポジティブ」から「安定的」に引き下げた。S&P は財政を圧迫している燃料補助金の削減実施を、投資適格への引き上げの条件として挙げている。

表 1 インドネシア主要経済指標

	2011年	2012年	2012年				2013年 Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質 GDP 成長率	6.5	6.2	6.3	6.4	6.2	6.1	6.0
民間最終消費支出	4.7	5.3	4.9	5.2	5.6	5.4	5.2
政府最終消費支出	3.2	1.3	6.5	8.6	△ 2.8	△ 3.3	0.4
国内総固定資本形成	8.8	9.8	10.0	12.5	9.8	7.3	5.9
財貨・サービスの輸出	13.6	2.0	8.2	2.6	△ 2.6	0.5	3.4
財貨・サービスの輸入(控除)	13.3	6.7	9.0	11.3	△ 0.2	6.8	△ 0.4

【注】四半期の伸び率は前年同期比。

【出所】インドネシア中央統計局(BPS)

表2 インドネシアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
非石油・ガス	162,020	153,072	80.5	△ 5.5	非石油・ガス	136,734	149,106	77.8	9.0
鉱物性燃料	27,444	26,408	13.9	△ 3.8	機械・部品	24,729	28,415	14.8	14.9
動植物性油脂	21,655	21,300	11.2	△ 1.6	電気機器・部品	18,245	18,902	9.9	3.6
電気機器・部品	11,145	10,765	5.7	△ 3.4	鉄鋼	8,581	10,140	5.3	18.2
ゴムおよび同製品	14,352	10,474	5.5	△ 27.0	輸送機器・部品	7,603	9,753	5.1	28.3
機械・部品	5,750	6,103	3.2	6.1	プラスチック製品	6,688	6,991	3.6	4.5
石油・ガス	41,477	36,973	19.5	△ 10.9	石油・ガス	40,702	42,565	22.2	4.6
原油	13,829	12,293	6.5	△ 11.1	原油	11,155	10,803	5.6	△ 3.1
石油製品	4,777	4,159	2.2	△ 12.9	石油製品	28,135	28,681	15.0	1.9
ガス	22,872	20,521	10.8	△ 10.3	ガス	1,413	3,082	1.6	118.2
総額	203,497	190,045	100.0	△ 6.6	総額	177,436	191,671	100.0	8.0

〔注〕非石油・ガスの内訳は、主要製品のHSコード2桁による分類。非石油・ガスは記載した内訳以外も含む。2012年の品目別輸出入額は暫定値。よって表3の総額の金額と一致しない。

〔出所〕インドネシア中央統計局(BPS)

表3 インドネシアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
ASEAN	42,099	41,831	22.0	△ 0.6	ASEAN	51,109	53,661	28.0	5.0
シンガポール	18,444	17,135	9.0	△ 7.1	シンガポール	25,965	26,087	13.6	0.5
マレーシア	10,996	11,280	5.9	2.6	マレーシア	10,405	12,244	6.4	17.7
タイ	5,897	6,635	3.5	12.5	タイ	10,405	11,437	6.0	9.9
日本	33,715	30,135	15.9	△ 10.6	日本	19,437	22,768	11.9	17.1
米国	16,459	14,874	7.8	△ 9.6	中国	26,212	29,387	15.3	12.1
中国	22,941	21,660	11.4	△ 5.6	米国	10,813	11,603	6.1	7.3
韓国	16,389	15,050	7.9	△ 8.2	韓国	13,000	11,970	6.2	△ 7.9
インド	13,336	12,496	6.6	△ 6.3	サウジアラビア	5,427	5,199	2.7	△ 4.2
オーストラリア	5,583	4,905	2.6	△ 12.1	台湾	4,260	4,693	2.4	10.2
台湾	6,585	6,243	3.3	△ 5.2	オーストラリア	5,177	5,298	2.8	2.3
EU27	20,509	18,030	9.5	△ 12.1	インド	4,322	4,306	2.2	△ 0.4
オランダ	5,133	4,664	2.5	△ 9.1	EU27	12,500	14,132	7.4	13.1
ドイツ	3,305	3,075	1.6	△ 7.0	ドイツ	3,394	4,189	2.2	23.4
合計(その他含む)	203,497	190,032	100.0	△ 6.6	合計(その他含む)	177,436	191,691	100.0	8.0

〔出所〕World Trade Atlas(原データはインドネシア中央統計局)

## ■ 輸入は過去最高を記録

インドネシア中央統計局(BPS)によると、2012年の輸出は前年比6.6%減の1,900億4,460万ドル、輸入は8.0%増の1,916億7,090万ドルを記録した。輸出が減少する一方で、輸入は過去最高を更新した結果、輸入が輸出を上回った。輸出は全体の8割を占める非石油・ガスが、前年比5.5%減の1,530億7,150万ドルとなった。品目別にみると、最も割合が大きい鉱物性燃料が3.8%減の264億780万ドルとなった。中国向けの石炭輸出が落ち込んだことが主な要因だ。動植物性油脂は、パーム油の価格低迷や需要全体の約3割を占めるインドの需要減退により、1.6%減の212億9,980万ドルとなった。以下、電気機器・部品が3.4%減の107億6,520万ドル、ゴムおよび同製品が27.0%減の104億7,420万ドル、機械・部品が6.1%増の61億270万ドルと続いた。ゴムおよび同製品の大幅な減少は、2012年8月、国際市況の低迷に対応して、ゴム生産国であるタイ、インドネシア、マレーシアの3カ国が輸

出削減に合意したことが主な要因だ。また、輸出全体の2割を占める石油・ガスは、10.9%減と2桁の減少を記録した。品目別にみると、ガスが10.3%減の205億2,050万ドル、原油が11.1%減の122億9,340万ドル、石油製品が12.9%減の41億5,920万ドルとなり、全品目で減少した。石油、ガスの掘削量の低迷に加えて、インドネシア国内における需要の高まりが輸出の減少要因となった。

輸出を国別にみると、日本が前年比10.6%減の301億3,510万ドルとなり、前年に続き最大の輸出相手国となった。以下、中国(216億5,950万ドル、5.6%減)、シンガポール(171億3,500万ドル、7.1%減)、韓国(150億4,990万ドル、8.2%減)、米国(148億7,440万ドル、9.6%減)と続いた。

中国向けは、石炭が減少したことで鉱物性燃料が9.0%減少した。さらに、鉱石・スラグ・灰が14.3%減となったが、これは、ニッケル鉱が前年比で7.8%増えたものの、アルミニウム鉱が19.7%減少したことなどが要因だ。シンガポー

ル向けはパーム油の落ち込みが影響し、韓国向けは鉱物性燃料が 5.8%減と落ち込んだほか、天然ゴムが 15.7%減となったことが響き、いずれも減少した。

輸入は、全体の 8 割弱を占める非石油・ガスが 9.0%増の 1,491 億 560 万ドルとなった。品目別にみると、機械・部品が 14.9%増の 284 億 1,500 万ドルで最も多く、電気機器・部品(189 億 230 万ドル, 3.6%増)、鉄鋼(101 億 4,030 万ドル, 18.2%増)、輸送機器・部品(97 億 5,330 万ドル, 28.3%増)、プラスチック製品(69 億 9,100 万ドル, 4.5%増)と続いた。輸送機器・部品、鉄鋼は好調な自動車産業の伸びを背景に大きく増加した。また、輸入全体の 2 割強を占める石油・ガスの輸入は 4.6%増となった。品目別にみると、原油が 3.1%減の 108 億 320 万ドル、石油製品が 1.9%増の 286 億 8,050 万ドル、ガスが約 2.2 倍と大幅に増加し 30 億 8,160 万ドルとなった。原油産出量の低迷、内需の拡大による燃料消費の大幅な増加により、石油・ガスの輸入は拡大した。用途別に輸入実績をみると、原材料・副資材が輸入全体の 7 割強を占め、資本財を含めると 9 割超に達した。直接投資の増加に伴い、国内製造業における資本財や原材料・副資材の需要増加が背景にある。

輸入を国別にみると、中国が 12.1%増の 293 億 8,710 万ドルで最も多く、シンガポール(260 億 8,730 万ドル, 0.5%増)、日本(227 億 6,780 万ドル, 17.1%増)、マレーシア(122 億 4,360 万ドル, 17.7%増)、韓国(119 億 7,040 万ドル, 7.9%減)と続いた。中国からの輸入の内訳をみると、機械・部品が 17.4%増、電気機器・部品が 12.3%増と 2 桁増だった。2010 年に発効した ASEAN・中国自由貿易協定(ACFTA)の後押しもあり、中国からの電気機器・部品の輸入増加が続いている。シンガポールは、全体の 6 割弱を占める鉱物性燃料が 0.2%増とわずかに増加した。日本からの輸入は自動車を中心とした輸送機器・部品、韓国、マレーシアは石油製品が多かった。

2013 年 1~3 月(速報値)の輸出は前年同期比 6.4%減の 453 億 9,450 万ドル、輸入は 0.6%減の 454 億 6,200 万ドルだった。非石油・ガスの輸出を品目別にみると、鉱物性燃料が 5.7%減の 64 億 8,940 万ドル、動植物性油脂が 15.7%減の 48 億 5,750 万ドルとなった。以下、電気機器・部品(26 億 5,950 万ドル, 1.6%減)、ゴムおよび同製品(24 億 5,750 万ドル, 6.4%減)、機械・部品(14 億 1,650 万ドル, 5.6%減)と続き、軒並み減少した。上位品目は資源の割合が高く、資源価格の下落が輸出の減少につながっている。

同じく 2013 年 1~3 月の非石油・ガスの輸入を品目別にみると、機械・部品が前年同期比 2.5%減の 64 億 8,710 万ドル、電気機器・部品が 3.5%増の 46 億 8,160 万ドル、

鉄鋼が 1.7%増の 25 億 7,200 万ドル、輸送機器・部品が 6.1%減の 21 億 5,180 万ドル、プラスチック製品が 11.3%増の 17 億 9,650 万ドルだった。

## ■ 突然の法令変更による混乱は続く

インドネシアでは ACFTA による関税減免が本格化した 2010 年 1 月以降、中国からの輸入が急増し、産業界の反発が強まった。このため、政府は廉価品の大量流入による国内産業への影響を考慮し、貿易救済措置、輸入規制、特定分野への国家規格の導入などによる国内産業保護を軸とした貿易政策を打ち出している。以下に、最近の貿易や通関・関税に関する政策を紹介する。

### (1) 貿易救済措置

インドネシア政府は、アンチダンピング措置(AD)、セーフガード措置(SG)など WTO 協定に基づく貿易救済措置を実施している。WTO によると、2012 年にインドネシア政府が実施した調査件数はアンチダンピング、セーフガードともに 7 件だった。現地報道によれば、アンチダンピングでは、トルコ、スリランカ、オーストラリア産の小麦粉等を、セーフガードでは、衣料品、甘味料ソルビトール等を対象に調査が実施された。アンチダンピング委員会(KADI)によると、2012 年に調査が終了し、実際に関税が適用されたアンチダンピングは 3 件、セーフガードは 1 件だった。アンチダンピングでは、①中国からのセラミック製食器、②中国、シンガポール、ウクライナからの熱間圧延鋼板、③日本を含む 5 カ国・地域からの冷延鋼板、に対してアンチダンピング関税の課税が決定した。セーフガードでは、工事用鉄ワイヤー製品(HS コード 7326.20.90)に緊急関税が賦課された。

### (2) 冷延鋼板へのアンチダンピング税発動

2013 年 3 月、インドネシア政府は、日本、中国、韓国、ベトナム、台湾の 5 カ国・地域を原産地とする冷延コイル・鋼板(CRC/S)に対して、AD を決定した。国営製鉄クラカタウスチールから輸入鉄鋼製品のダンピングによる被害が発生しているという提訴を受け、KADI が 2011 年 6 月から調査を開始していた。発動期間は 2013 年 3 月 19 日から 3 年間。一部メーカーを除き、日本製品に対しては最高税率の 55.6%が設定されている。しかし、当該鉄鋼製品の主なユーザーである自動車産業はインドネシア産 CRC/S が品質の要求基準を満たしておらず、日本品を使用せざるを得ない状況だ。工業省やインドネシア自動車工業会(GAIKINDO)は、同措置の導入に伴う自動車部品の生産コストの上昇が国産部品の競争力低下や部品の輸入増加を引き起こし、インドネシアにおける自動車関連投資や雇用にも影響を及ぼすとの懸念を示している。

### (3) 輸入ライセンス問題

インドネシア商業省は、2012年5月1日付で輸入ライセンスに関する商業大臣規定2012年第27号を發布した。これにより、既存のAPI(一般輸入業者ライセンス(API-U))および製造輸入業者ライセンス(API-P)の有効期限が2012年12月末に設定され、全てのAPIの再取得が義務付けられた。従来、API-Pでは、製造業者は部品、材料の輸入に加えて、PIと呼ばれる追加許可を得て、同一事業分野の完成品輸入が認められてきた。しかし、新規定では、API-Pによる完成品輸入に制限を課し、①市場テスト目的、②インドネシア国内で製造ができない補完目的の製品、に限って完成品輸入を認めることとした。

さらに、API-Uについては、HSコードベースで分類された21分野の中から、1社につき1分野に限り輸入を認めることとした。しかし、1社で複数分野を扱う企業からの反発もあり、商業省は2012年9月21日付で商業大臣規定2012年第59号を發布し、API-Uについての規制内容を緩和した。具体的には、輸出者と輸入者の間で「特別な関係」を示すことを条件に、「1社複数分野」を認めることとした。ただし、「特別な関係」等の定義が不明確であり、インドネシア投資調整庁(BKPM)、在外公館等の申請窓口での対応も一貫しておらず、現場では混乱が起り、結果的に申請手続きが滞る事態となった。これにより、ライセンスの切り替え期限である2012年末直前の12月27日付で急遽、商業大臣規定2012年第84号が發布され、ライセンスの再取得期限を2013年3月末まで延期した。

### ■ TPP への不参加表明も RCEP には期待

インドネシアは、WTO協定に沿った多国間の自由貿易体制を伝統的に重視している。現在、同国が締結しているFTA(自由貿易協定)は、ASEANの枠組みを中心とした多国間協定が5件と、二国間協定が1件だ。多国間FTAは、ASEANを対象としたAFTAに加えて、ASEANと中国、韓国、インド、オーストラリア・ニュージーランドのそれぞれのFTAが発効している。日本・ASEAN包括的経済連携(AJCEP)は、ASEAN加盟国が全て署名済みだが、インドネシアは未発効の状態が続いている。インドネシアで発効している唯一の二国間協定は、日本・インドネシア経済連携協定(JIEPA、2008年発効)である。インドネシアがAJCEPに署名しないのは、日本との間では二国間協定が活用できるからとされている。

近年、インドネシアでは輸入が急増する中で、自由貿易の推進によりさらに輸入が増大することへの懸念が強まっている。このため、インドネシア政府は環太平洋パートナーシップ(TPP)については不参加を表明しており、政財界もおおむね政府の対応を支持している。一方、東アジ

ア地域包括的経済連携(RCEP)については、域内自由化の進展により中国、インドを含む世界最大級の巨大市場が誕生することへの大きな期待感を示している。商業省は、「RCEPが実現すれば、世界経済の構図が変わり、米国を中心とするTPPに対抗するものになるだろう」としている。

FTAの実務面では、関税総局が2011年10月に通達し、参加国で唯一発効が遅れていたACFTAのリ・インボイス(仲介貿易)を認め、第三国インボイスが活用できるようになった。しかし、課題も依然残っている。仲介貿易では、手数料等により輸出時と輸入時のインボイスの金額が異なることが多い。その結果、インボイス価格と原産地証明書の価格が一致していないことを理由に特惠関税が認められないケースが発生しており、改善を求める声は強い。

### ■ JIEPA の活用は運用面で課題も

2008年7月に発効した日本とインドネシアの経済連携協定(JIEPA)は、おおむね円滑に活用されている。インドネシア商業省が発給している原産地証明書の発給手続きは、申請後、即日もしくは翌日の発給が実現しており、輸送機器・部品、繊維を中心に活用されている。

インドネシアでは、原則として船積み後に原産地証明書を発給している。海運の場合、原産地証明書の取得には、船積み後に発行される船荷証券(B/L)が必要だ。また、空運でも貨物搬入後、重量を量ってから発給されるエアウェイビル(AWB)が必要であり、輸入地での通関に原産地証明書が間に合わない場合がある。しかし、JIEPAでは、例外的に船積み前の原産地証明書の発給が認められており、この問題はクリアされている。

それでも、運用面ではJIEPAの利用促進に向けて解決が望まれる課題もある。例えば、保税地域においてJIEPAの関税減免を利用できないことだ。本来、保税地域においてもインドネシア国内向けの輸入は関税減免の品目に該当していれば、JIEPAを利用できるはずである。しかし、インドネシアの税関では、保税とJIEPAの併用を認めておらず、保税地域から国内への原材料や部品の輸入に当たり関税の支払いを強いられる。

一方、両国が採用している関税分類番号(HSコード)の不一致の問題は改善した。JIEPAにおける譲許表および品目別規則は、2012年末までは日本側が2002年版のHSコードを、インドネシア側が2012年版を採用していた。その結果、採用している関税分類の違いにより、日本では免税・減税と判断されている品目が、インドネシアでは対象とならないケースが発生していた。2013年以降、両国ともに2012年版HSコードに基づいた譲許表および品目別規則を使用しており、関税分類は両国で統一された。

その後も新たな問題が発生している。財務大臣規定

2012年第209号では、2013年から5年間にわたる譲許表を定めているが、排気量1500cc超3000cc以下の完成車(CBU)の8品目について、インドネシア側の関税率が両国間の取り決めよりも8ポイント高く設定されていることが2013年に入ってから発覚した。本件の改善を求めた日本側に対して、インドネシア側は手続きミスと説明しているが、2013年5月時点では依然改善されていない。

そのほかにも、原産地証明書の「遡及発給」の解釈の違いも、一時期より沈静化したもののいまだに残っている。JIEPAに関する「運用上の手続き規則」によると、原産地証明書は、原則「船積み日まで、もしくは船積み日から3日以内」に発給されたものを認めている。しかし、インドネシアではその他のFTAにおいて「船積み日から3日以内」と定めている。この違いにより、日本で船積み日までに発給された原産地証明書が、インドネシアでは「書類不備」との理由で無効とされる問題が起こっている。

### ■ 対内直接投資は過去最高を更新

インドネシア投資調整庁(BKPM)によると、2012年の対内直接投資(実行ベース)は前年比26.1%増の245億6,470万ドルとなり、前年に続いて過去最高を更新した。業種別では、鉱業が42億5,540万ドルで、全体の17.3%を占めて最も多かった。以下、運輸・通信・倉庫が28億820万ドルで続き、化学・医薬品(27億6,980万ドル)、金属・機械・電機(24億5,260万ドル)、輸送機器(18億4,000万ドル)、食品(17億8,290万ドル)、農業(16億190万ドル)の順だった。

国・地域別にみると、シンガポールが48億5,640万ドルで最も多かった。ただし、シンガポールからの投資には、1997年の通貨危機を機に資金をシンガポールに移した国内財閥や資産家による資金の還流(実質は国内投資)に加え、日本企業をはじめとした外国企業のシンガポール拠点からの投資も多く含まれているとみられる。次いで投資額が大きかったのは日本で前年比62.1%増の24億5,690万ドルに達した。日本からの投資は、自動車メーカーによる大型の拡張投資が活発に行われたことで投資額が大きく伸びた。また、韓国が60.0%増と大幅な増加で3位にランクインしたことも注目される。以下、米国(12億3,830万ドル)、モーリシャス(10億5,880万ドル)、オランダ(9億6,650万ドル)と続いた。

2013年は製造業の大型投資が一巡したとの見方から、対内直接投資額は減少するとの見方が強い。一方、生活用品、食品・飲料等の一般消費財に加え、外食、教育、IT、金融等のサービス産業への新規投資の件数は拡大が見込まれる。

インドネシア政府は国際収支改善の観点からも直接投

資の呼び込みが重要と認識しており、投資環境の整備や投資誘致に努めている。投資優遇税制については、2011年8月に財務大臣規定2011年第130号を發布し、タックスホリデー(法人所得税一時免税措置)を導入している。政府がパイオニア産業に指定する基礎金属、石油精製または石油・天然ガスを源とする基礎有機化学、機械、再生エネルギー、通信機器の5分野で、1兆ルピア以上の投資を行う企業が対象だ。認可を受けられれば、商業生産開始から最短5年間、最長10年間、法人所得税が免除される。免税期間終了後の2年間は、法人所得税を50%軽減する措置もある。しかし、投資計画の総額の10%をインドネシア国内の銀行に預け入れることが義務付けられるなど、資金面の負担も大きくハードルは高い。

一方、もう一つの投資優遇制度であるタックスアローワンス(法人所得税一時減税措置)は、タックスホリデーに比べてハードルは低い。認可を受けられると、投資額の30%を6年間にわたり毎年5%ずつ課税所得から控除できるなどの恩典がある。政府は、2011年12月末に制度を変更し、対象業種、対象地域のカテゴリーは既存の101から129に増えた。本制度では、投資額と雇用人数の条件があり、カテゴリーによって「投資額500億ルピア以上で300人以上を雇用」もしくは「投資額1,000億ルピア以上で100人以上の雇用」が求められる。

これら投資優遇制度の運用面では、タックスホリデー、タックスアローワンスに共通して、優遇措置の適用基準が不明確という課題がある。特に、一次審査(タックスホリデーはBKPMまたは工業省、タックスアローワンスはBKPM)を通過した後、財務省の審査委員会による二次審査に非常に長い時間がかかっている。審査の終了期限を過ぎても決定がなされないケースが散見され、投資家からは不満の声が上がっている。

タックスホリデーは、2011年8月の導入以来、十数社が申請しているとみられるが、一次審査は通過しても、タックスホリデーの適用を正式に受けた企業はない(2013年5月末時点)。地元報道によれば、クウェート石油公社(製油所)、韓国ポスコ(一貫製鉄所)、米国キャタピラー(重機)、韓国ロッテ・グループの湖南石油化学(石油化学)、ドイツ・インドネシアの合弁(タイヤ繊維)、インド系インドラマ(ポリエステル)、石化大手チャンドラ・アスリ(ブタジエン)、インドラマ・ポリケミカル(合成繊維)、シナールマス・グループ(油脂化学)、三菱商事が出資するウェダベイニッケル(ニッケル鉱床開発)等がタックスホリデーを申請しているという。

一方、タックスアローワンスは日系企業でも利用実績があり、大型の投資を中心に利用されているようだ。しかし、審査の期間が長期にわたることがネックで実際に利用して

いる日系企業のなかには、申請して1年以上が経過し、制度の利用を諦めた頃に認可証が送付されてきたというケースもあった。投資誘致への意気込みとは裏腹に投資優遇制度は依然乏しく、運用面でも大きな課題を抱えているのが実情だ。

インドネシアでは個別の投資プロジェクトについては公表されていないため、トムソン・ロイター社がとりまとめている M&A 案件(2012 年および 2013 年 1~5 月)のうち、買収額が 1 億ドル以上の案件をみると、農業、鉱業の分野で M&A が実現した。農業ではシンガポールのレッドストーン・リソーシズが 2012 年 4 月、チトラ・クブン・ラヤ・アグリに 1 億 2,125 万ドルを投じて出資比率 80%の子会社とした。また、鉱業では香港のインターチャイナ・リソーシズ・ホールディングスが 2012 年 1 月、1 億 268 万ドルでユニバース・グローリーを完全子会社化した。インドネシア事業競争監視委員会(KPPU)の発表によると、2012 年に企業の M&A 案件で通知を受けた案件は 36 件だった。

### ■ 日本の輸出は一般機械が牽引

日本側の通関統計によると、2012 年の日本の対インドネシア輸出は前年比 14.7%増の 203 億 3,740 万ドル、輸入は 4.6%減の 323 億 9,400 万ドルだった。2012 年は東日本大震災の影響のあった前年と比較して、日本からの輸出が回復する一方、日本の輸入は減少した。

日本の輸出は、最も構成比が高い一般機械が 14.8%増の 60 億 3,310 万ドルとなり、前年の 5.4%増から一段と伸び率を高めた。内訳をみると、建設用・鉱山用機械が 17.4%減と大きく減少したが、原動機、金属加工機械、荷役機械は増加した。鉱山用機械の減少は、中国の石炭需要が減退したことと、石炭価格の下落も影響して、鉱業用機械の需要が低下したことが要因だ。次に構成比が高い原料別製品では、鉄鋼が自動車、二輪車産業の好調を反映して 12.5%増と前年同様 2 桁の伸びとなり、原料別製品全体では 13.4%増の 45 億 6,620 万ドルだった。輸送用機器は 23.2%増の 44 億 5,730 万ドルで、乗用車(45.5%増)の伸びが貢献した。以下、電気機器(23 億 7,400 万ドル、11.9%増)、化学製品(14 億 5,640 万ドル、1.7%増)と続いた。

日本の対インドネシア輸入は前年比で減少した品目が多かった。輸入全体の半分以上を占める鉱物性燃料は、2.4%減の 173 億 6,780 万ドルとなった。内訳をみると、原油および粗油が 27.6%増加したのに対して、液化天然ガスは 19.8%減、石炭は 0.9%減、石油製品は 20.3%減と減少した。液化天然ガスは、2011 年に東日本大震災後の火力発電需要の高まりも一因となって増加し

表 4 インドネシアの業種別対内直接投資<実行ベース>

(単位:件, 100 万ドル, %)

	2011 年		2012 年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農業	1,223	261	1,602	6.5	31.0
牧畜業	21	14	20	0.1	△ 6.2
林業	10	16	27	0.1	161.2
水産業	10	31	29	0.1	190.0
鉱業	3,619	412	4,255	17.3	17.6
製造業	6,790	1,714	11,770	47.9	73.4
食品	1,105	347	1,783	7.3	61.4
繊維	497	149	473	1.9	△ 4.9
皮革・製靴	255	73	159	0.6	△ 37.7
木材加工	51	38	76	0.3	49.3
紙・製紙	258	57	1,307	5.3	407.4
化学・医薬品	1,467	230	2,770	11.3	88.8
ゴム・プラスチック	370	147	660	2.7	78.5
非金属鉱物	137	48	146	0.6	6.3
金属・機械・電機	1,773	364	2,453	10.0	38.3
医療器具・光学機器・時計等	42	4	3	0.0	△ 91.9
輸送機器	770	163	1,840	7.5	138.9
その他	65	94	100	0.4	54.9
電気・ガス・水道	1,865	65	1,515	6.2	△ 18.8
建設	354	77	240	1.0	△ 32.3
商業・修理業	826	983	484	2.0	△ 41.5
ホテル・レストラン	242	223	768	3.1	217.2
運輸・通信・倉庫	3,799	93	2,808	11.4	△ 26.1
不動産・工業団地・オフィス関連	199	131	402	1.6	102.2
その他サービス	517	559	646	2.6	24.8
合計	19,475	4,579	24,565	100.0	26.1

[注] 「農業」はプランテーションなどを含む。

[出所] インドネシア投資調整庁(BKPM)

表 5 インドネシアの国・地域別対内直接投資<実行ベース>

(単位:件, 100 万ドル, %)

	2011 年		2012 年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
アジア	9,136	2,364	11,098	45.2	21.5
ASEAN	5,842	1,069	5,460	22.2	△ 6.5
シンガポール	5,123	805	4,856	19.8	△ 5.2
マレーシア	618	237	530	2.2	△ 14.3
その他アジア	3,294	1,295	5,638	23.0	71.2
日本	1,516	405	2,457	10.0	62.1
韓国	1,219	421	1,950	7.9	60.0
中国	128	190	141	0.6	10.0
欧州	2,180	520	2,574	10.5	18.1
EU27	2,158	458	2,303	9.4	6.7
オランダ	1,354	131	967	3.9	△ 28.6
英国	419	97	934	3.8	123.0
北米・中南米	2,019	345	2,140	8.7	6.0
米国	1,488	97	1,238	5.0	△ 16.8
オセアニア	112	144	745	3.0	564.9
アフリカ	202	42	1,196	4.9	491.6
モーリシャス	73	23	1,059	4.3	1,360.4
コンソシアム	5,826	1,164	6,812	27.7	16.9
合計(その他含む)	19,475	4,579	24,565	100.0	26.1

[注] 生産設備の整備状況の進捗や商業生産が可能な段階で、インドネシア投資調整庁(BKPM)より発行される恒久的操業許可(IUT)に基づくもの。「欧州」はロシア、トルコなども含む。

[出所] インドネシア投資調整庁(BKPM)

たが、2012 年はその反動等もあり減少した。一方、液化天然ガスと同じ要因で前年に増加した石炭は、需要の高止まりで前年並みとなった。次に構成比が高い原料品は、24.8%減の 48 億 1,840 万ドルだった。銅、ニッケル、ア

表 6 日本の対インドネシア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2011 年		2012 年			2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
化学製品	1,432	1,456	7.2	1.7	食料品	1,214	1,225	3.8	0.9
有機化合物	367	319	1.6	△ 13.2	魚介類	869	921	2.8	6.0
プラスチック	545	547	2.7	0.3	エビ	382	381	1.2	△ 0.4
原料別製品	4,025	4,566	22.5	13.4	原料品	6,405	4,818	14.9	△ 24.8
鉄鋼	2,031	2,285	11.2	12.5	非鉄金属鉱	2,544	2,058	6.4	△ 19.1
非鉄金属	572	667	3.3	16.7	鉱物性燃料	17,792	17,368	53.6	△ 2.4
金属製品	549	653	3.2	19.0	原油および粗油	4,750	6,059	18.7	27.6
一般機械	5,254	6,033	29.7	14.8	石油製品	1,275	1,016	3.1	△ 20.3
原動機	1,098	1,339	6.6	22.0	揮発油	212	190	0.6	△ 10.0
金属加工機械	435	625	3.1	43.6	液化天然ガス	7,254	5,821	18.0	△ 19.8
建設用・鉱山用機械	795	657	3.2	△ 17.4	石炭	4,473	4,434	13.7	△ 0.9
荷役機械	566	680	3.3	20.2	化学製品	834	782	2.4	△ 6.2
電気機器	2,122	2,374	11.7	11.9	有機化合物	199	215	0.7	7.6
半導体等電子部品	459	437	2.1	△ 5.0	原料別製品	3,547	3,383	10.4	△ 4.6
IC	281	241	1.2	△ 14.3	非鉄金属	742	631	1.9	△ 15.0
電機回路等の機器	419	505	2.5	20.4	織物用糸・繊維製品	638	590	1.8	△ 7.6
輸送用機器	3,617	4,457	21.9	23.2	木製品等(除家具)	949	914	2.8	△ 3.6
自動車	1,905	2,241	11.0	17.7	一般機械	806	892	2.8	10.6
乗用車	563	819	4.0	45.5	電気機器	1,448	1,536	4.7	6.1
バス・トラック	1,267	1,277	6.3	0.7	音響映像機器(含部品)	220	199	0.6	△ 9.5
自動車の部分品	1,619	2,063	10.1	27.4	輸送用機器	433	510	1.6	17.7
合計(その他含む)	17,731	20,337	100.0	14.7	合計(その他含む)	33,970	32,394	100.0	△ 4.6

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成

ルミニウム鉱を含む非鉄金属鉱の輸入が 19.1%減と大きく落ち込んだことが主な要因である。銅鉱では、パプア州のグラスバーク鉱山、西ヌサトゥンガラ州のバトゥヒジャウ鉱山の二大鉱山における既存鉱床の枯渇による減産や価格の下落が影響した。また、2009 年に公布された新鉱業法では、2014 年 1 月から鉱物資源を未加工の状態で輸出することが禁じられ、精錬義務が課される。それまでの経過措置として、2012 年 5 月以降、鉱物 65 品目に対して精錬所の建設計画を有していることなどを条件に 20%の輸出税を課して未加工の状態で輸出が認められているが、これが日本にとってニッケル鉱などの輸入が減少する一因になったと考えられる。

2013 年 1~3 月(確報値)の日本の対インドネシア輸出は前年同期比 15.3%減の 44 億 1,947 万ドル、日本の同輸入は 13.7%減の 78 億 5,445 万ドルだった。日本の輸出は全体の約 3 割を占め、最も構成比が高い一般機械が 29.0%減、次に構成比が高い原料別製品が 4.7%減となり、その他の品目も減少した。一般機械の内訳をみると、金属加工機械が 28.9%増と大きく増加したものの、最も割合が高い原動機が 24.3%減、鉱業需要の低迷が続く建設用・鉱山用機械は 77.8%減となった。原料別製品は、鉄鋼が 4.2%減となったことなどにより、4.7%減の 10 億 4,963 万ドルと減少した。以下、輸送用機器(9 億 6,772 万ドル、16.9%減)、電気機器(5 億 3,857 万ドル、3.3%減)だった。

日本の輸入は鉱物性燃料が 16.7%の 2 桁減となり、全体を押し下げた。内訳をみると、原油および粗油が 13.9%減、液化天然ガスは 18.0%減、石炭は 10.3%減と主要な品目が 2 桁減となった。以下、原料品(11 億 4,829 万ドル、13.5%減)、原料別製品(7 億 6,941 万ドル、17.6%減)、電気機器(4 億 436 万ドル、2.0%増)、食料品(2 億 5,100 万ドル、12.0%減)、化学製品(1 億 9,481 万ドル、10.1%増)、一般機械(1 億 8,094 万ドル、22.5%減)と続いた。

## ■日本の直接投資額は 6 割増

インドネシア投資調整庁(BKPM)によると、2012 年の日本の対インドネシア直接投資実績は件数では前年の 468 件から減少して 405 件となったが、金額は前年比 62.1%増の 24 億 5,690 万ドルと大幅に増加した。日本からの投資は投資額全体の 1 割を占めた。国・地域ごとの業種別の投資実績は公表されていないが、日本の投資は自動車メーカーによる大型の拡張投資のほか、自動車、二輪車、建設機械から構成される輸送機器の分野を中心に、中小部品メーカーの進出が前年に続いて多かった。投資地域としては、進出日系企業の約 8 割が集積する首都圏および近郊(ジャカルタ特別州、西ジャワ州、バンテン州)への投資が大半を占めた。

2013 年以降も自動車、二輪車の分野を中心に日本企業の進出意欲は高い。インドネシア自動車工業会(GAIKINDO)は 2013 年も自動車の国内販売は好調に推

移し、通年の販売台数は120万台を超えるとの見通しを示している。インドネシアの自動車市場は日系ブランドのシェアが95.0%(2012年)と圧倒的だ。自動車メーカー各社は旺盛な需要に対応するため、相次いで増産投資に動いている。トヨタは2013年3月、西ジャワ州カラワン県に第2工場を立ち上げ、インドネシアにおける年産能力を25万台体制に拡大する。ダイハツも2013年4月、西ジャワ州カラワン県に年産能力12万台の第2工場を設置し、第1工場と合わせたインドネシアでの年産能力を46万台に拡大した。ダイハツの新工場は研究開発拠点としての位置付けをもつ。ホンダも2014年までに既存工場の隣接地に新工場を建設し、年産能力を現行の3倍の18万台に引き上げる。インドネシア工業省は燃費がよく、価格が安い「低価格エコカー(LCGC)」に対する優遇策を導入する予定だ。排気量、燃費、現地調達率などの一定条件を達成した場合に、奢侈税の減免措置が導入される見通しで、既にトヨタ、ダイハツがLCGCに適合予定の車種を公表済みである。また、ホンダ、日産もLCGCへの参入を表明している。LCGCにかかわる政策は2012年末までに発表される予定だったが、政府内の調整が遅れ、ようやく2013年5月下旬に基本政令が発布された。

近年、日系自動車メーカーによる増産に伴い、現地生産の部品ニーズは高まっており、二次、三次サプライヤー、関連産業の進出が加速している。また、自動車以外の分野でも好調な内需を狙って、生活用品、食品・飲料等の一般消費財、外食、教育、IT、金融等の非製造業分野への投資もみられる。一般消費財の分野では化粧品、トイレタリー、調味料等の各分野で既に進出している企業の拡張投資、食品、飲料の分野では菓子、乳製品、製パン、清涼飲料水等で新規投資の発表が相次いでいる。

## ■ 進出日系企業は好況を維持

ジャカルタ・ジャパンクラブ(JJC)の調査部会(事務局:ジェトロ・ジャカルタ事務所)は毎年、加盟企業(2013年5月末現在521社)に対して業況感調査を実施している。最新の業況感調査(2013年3月実施)では、人件費の上昇や燃料価格の高騰、2014年の大統領選を控えた保護主義政策の導入の可能性等、投資環境の悪化に対する懸念はあるものの、力強い内需、豊富な資源を背景にインドネシアは安定成長を続けており、多くの業界が業況の上向きや好況の持続を予想している。

業種別にみると、食品・飲料、生活用品、家電は中間所得層の増加がさらに期待できるとみて、業況の改善を予想している。自動車は、インフレに伴う金利の上昇やローン頭金規制のイスラム金融への拡大による影響を懸念する声があるが、低価格エコカー(LCGC)による新たな市場に期待し、業況は前年比で上向き見通しだ。前年に業況が悪化した二輪車(バイク)は、新車種の投入により業況は上向きと予想している。タイヤおよび電子部品の一部の企業は、国内の自動車産業の好調持続により国内販売が前年比で上向き見込みだ。建設は日系工場の受注の増加を期待し、運輸は自動車関連産業を中心とした底堅い物流需要を見込んでいる。重電は電力需要の拡大に伴う受注の伸びを期待し、鉄鋼はインフラ投資の継続や自動車、二輪車分野の需要増加を予想している。金融は、顧客企業の好況を反映して業況が上向き見込みだ。

一方で、板ガラス、繊維の一部の企業は国内市場が好調に推移するものの、エネルギーコストや人件費の上昇が大きな収益圧迫要因となり、業況は前年比で横ばいと予測する。紙・パルプは、アジア域内の供給過剰や価格競争の激化が予想されるが、業況は横ばいの見通しだ。また、機械、電子部品は、前年に続き業況の改善と悪化の二極化を予想している。